

平成 13年 10月期 決算短信 (連結)

平成 13年 12月 20日

上場会社名 アヲハタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2830

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長兼経理部長

広島県

氏名 若井 雄次

TEL (0846) 26 - 0111

決算取締役会開催日 平成 13年 12月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 10月期の連結業績(平成 12年 11月 1日 ~ 平成 13年 10月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 10月期	21,401	3.7	871	△ 12.8	817	△ 11.8
12年 10月期	20,646	△ 0.8	999	6.9	927	8.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 10月期	379	283.3	54.94	-	7.9	6.4	3.8
12年 10月期	98	△ 72.8	14.63	-	2.2	7.6	4.5

- (注)①持分法投資損益 13年 10月期 - 百万円 12年 10月期 - 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 13年 10月期 6,899,470株 12年 10月期 6,756,858株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 10月期	13,170	4,952	37.6	717.75
12年 10月期	12,460	4,643	37.3	673.02

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 10月期 6,899,618株 12年 10月期 6,899,272株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 10月期	424	△ 456	△ 22	806
12年 10月期	823	△ 549	△ 413	861

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 14年 10月期の連結業績予想(平成 13年 11月 1日 ~ 平成 14年 10月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,900	370	170
通期	22,000	830	400

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 57円 97銭

# 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社9社、その他の関係会社2社で構成され、食品の製造および販売を主な内容とし、その他に関連事業として原材料の購入販売およびその他のサービス業等の事業活動をおこなっております。

その他の関係会社である(株)中島董商店およびキューピー(株)は、当社の製品を販売しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは下記のとおりであります。

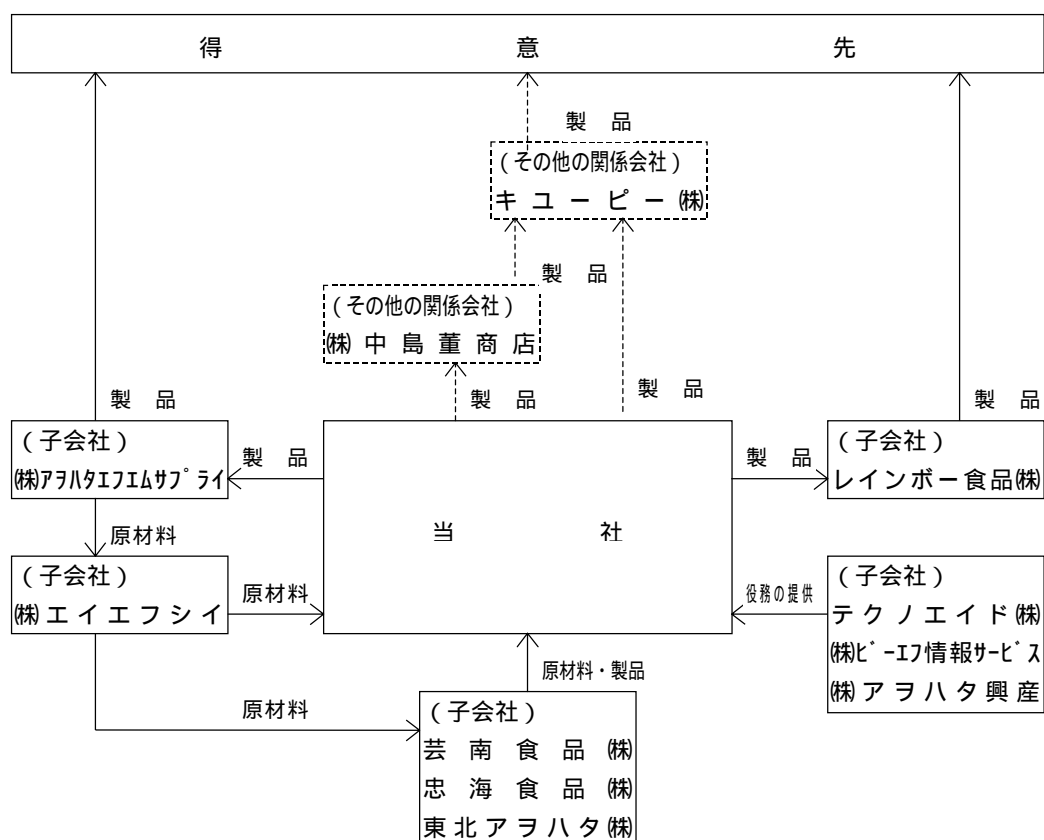
**ジャム類**：当社が製造販売するほか、子会社である忠海食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

**調理食品類**：当社が製造販売するほか、子会社である東北アヲハタ(株)および芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

**産業用加工品類**：当社が製造販売するほか、子会社である芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、子会社である(株)アヲハタエフエムサプライは、フルーツなどの素材原料の購入販売をおこなっております。

**その他**：有名菓子舗向け菓子缶・デザート類等につきましては、当社が子会社である東北アヲハタ(株)および芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。子会社であるレインボー食品(株)は牡蠣加工品などの製品の販売をおこなっております。子会社である(株)アヲハタ興産は、不動産賃貸業、自動車等のレンタル業および旅行業等をおこなっております。子会社であるテクノエイド(株)は、グループ内の食品製造設備の導入・設置、保守管理等をおこなっております。子会社である(株)エイエフシイは、原材料の購入とコンピュータによる一元管理をおこない、グループ内の食品製造会社に原材料の供給をおこなっております。子会社である(株)ビーエフ情報サービスは、グループ内のコンピュータシステムの構築、運用管理およびコンピュータによる情報の提供、経理および給与計算業務の受託等をおこなっております。

事業の系統図は下記のとおりであります。



(注) 子会社は、全て連結子会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 基本方針

当社グループは、「食品の基本である安全、安心、美味しさはもとより、最高の品質をお買い求めやすい価格でお届けすること」を最大のテーマに創業以来一貫して取り組んでおります。

この実践のなかで蓄積された信用のもと、当社グループの中核技術

高品質原料調達技術

缶詰技術（密封と微生物制御の技術）

フルーツ加工技術

ゲル化技術

に経営資源を集中特化し、フルーツ加工事業を中心に存在感のある食品メーカーを目指します。

フルーツのもつ自然、新鮮、健康、豊潤といった特性を生かし、日々の食卓に豊かさと潤いを提供するとともに、業績向上に努め、お客様、株主の皆様から愛されご支持いただける「魅力ある企業づくり」を進めてまいります。

### (2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、基本方針に基づき以下の事項を中長期計画の方針として取り組んでおります。

#### グループ経営の方針

グループ経営におきましては、各社が専門領域を深耕拡大してシナジー効果を生み出すとともに、グループ全体の業務を総点検し、事業分担の見直し、重複業務の整理統合、人件費構造の最適化、情報技術活用による効率化などによって経営コストの低減を進めてまいります。

#### 商品戦略

##### 1) ジャム類

ジャム類は、トップシェアホルダーの使命として、最上の美味しさ、幅広い品揃え、お買い求めやすい価格の実現など、さらなる顧客満足度の向上に努め、同時に新しい利用方法の提案など新規需要の開拓に努めます。

##### 2) 調理食品類

調理食品類は、長年にわたって蓄積してきた高度の缶詰技術を生かし、美味しさの追求と、より手軽で使い易く環境に配慮した容器の開発など商品力を高めます。市場全体が缶詰から低価格のレトルトパウチ詰へ急速に移行しているパスタソース類におきましては、平成13年10月1日に発足した子会社「東北アヲハタ株式会社」における生産ラインの合理化、経営の効率化によってコスト低減をはかり、価格競争力を高めてまいります。

##### 3) 産業用加工品類

産業用加工品類のうち、フルーツ加工品は、正に当社グループの四つの中核技術を発揮できる分野であります。乳業向けフルーツ・プレパレーション、製菓・製パン業向けフルーツ・フィリングを中心に第三の主軸事業として確立します。

また、世界の高品質なフルーツをはじめ各種原料を一次加工して食品メーカーへ供給する事業は、子会社「株式会社アヲハタエフエムサプライ」が担当し、強化をはかります。

### (3) 対処すべき課題

当社グループでは下記の事項を重点課題として取り組んでおります。

#### 安全、安心をさらに高める

当社グループでは創業以来「お客様の安心」を第一に願い、社訓に「正直」を掲げ、従業員一人一人が良心をこめて生産にあたることを徹底しております。さらに合理的な安全・品質保証のために全工場・全製品を対象にHACCP方式を導入しており、今後一層強化してまいります。

#### 経営コストの低減を徹底する

生産部門におきましては、オリジナリティの高い生産ラインを効率的に稼働させ、生産コストの改善に努めます。特にレトルトパウチ詰パスタソースのコスト低減に注力します。間接部門におきましては、グループ内の重複業務の徹底排除・統合をおこなうとともに、情報技術活用による業務改革を進め、間接コストの低減と経営スタッフ機能の強化をはかります。

#### フルーツ加工品事業を主軸事業へ育成する

当社グループは、ジャム類、乳業向けフルーツ・プレパレーション、製菓・製パン業向けフルーツ・フィリングを強化し、フルーツ加工品事業の第一人者として存在感を高めます。

このため他社との根本からの優位性であり、当社グループの極めて重要な経営基盤である「アヲハタ・スペックの高品質原料を世界の最適産地から調達する技術」すなわち「高品質原料調達技術」をマーケティングの根幹に据え、営業、開発、生産、技術、研究の各部門が一体となった総合力を発揮し、常に先端をゆく新製品開発、迅速なユーザー対応に努め、競争優位の実現を果たしてまいります。

#### 技術力を強化する

「より良いものをより安く」がキーワードとなる低価格志向のマーケットを制するためには、品質、コスト、利益など相反的な要求の同時実現を成し遂げる必要があります。

このため生産、技術、研究、開発はもとより全部門における企業活動を技術で捉え解決をはかります。

#### 新人事制度の活用により企業力を強化する

企業の存亡を賭けた競争が激化するなかで、勝敗を決めるのは構成員である「人材」の力です。平成13年11月より当社グループ全社を対象に、役割と成果を基本とする新しい人事制度を導入いたしました。この制度を活用し、各人の自己実現意欲を経営課題の達成にしっかりと結びつけ、激変する市場環境に対応し競争に打ち克ってまいります。

#### 環境保全活動を推進する

環境保全活動は、企業が果たすべき重要な社会的責任と認識し、当社グループ全体でのISO14001の認証取得を目指しております。「アヲハタグループ環境基本方針」のもと、環境に配慮した包装材料の使用をはじめ、事業活動における使用エネルギーの削減、廃棄物の再資源化・再利用、グリーン購入の推進などの活動に取り組んでおり、さらに環境会計、ゼロエミッションへの取り組みなどへ目標を高め、自然環境、地域に率先貢献する企業市民を目指します。

( 4 ) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。財務体質の強化と株主資本利益率の向上に努め、安定的な配当を継続しておこなうことを基本方針としております。

( 5 ) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社といたしましては、個人投資家層の拡大ならびに株式流通の活性化をはかるため、投資単位の引下げが必要であると認識しております。

投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策およびその時期等につきましては未定であります。

( 6 ) 狂牛病に対する当社製品の安全性について

当社グループの製品に使用しております牛由来の原料につきまして、平成13年10月の厚生労働省の通知に基づき点検、確認いたしました結果は下記のとおりです。

調査結果

当社グループ使用のビーフエキス・牛肉エキスおよび牛脂等の牛由来の原料は、危険性の高い四つの特定危険部位（脳、脊髄、目、回腸遠位部）は使用していないことを原料供給会社から証明書を入手し確認いたしました。

これに基づき、平成13年10月12日、その旨、所轄保健所への報告を終了いたしました。

なお牛脂の加熱処理工程は、国際獣疫事務局が異常プリオンを不活性化させることができるとして定めている加熱条件を十分満たしております。

今後の対応

より一層の安全をはかるため、国産の原料については国際的に安全国とされている狂牛病非発生国のものや、牛以外の原料への切り替えなど順次実行し、安全、安心な商品をご提供するよう一層の努力をしてまいります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

##### 業績全般

当期における我が国の経済情勢は、大型流通業の倒産やIT（情報技術）関連産業の大幅な人員整理などに米国同時多発テロの影響も加わり、景気は一層後退いたしました。所得、雇用環境の悪化から個人消費は低迷が続き、コストの安い中国で品質の良い製品を製造し大量販売するビジネスモデルが低価格市場の成功例として流通業から製造業全体へ広がりを見せました。

食品業界におきましては、外食産業をはじめとする熾烈な価格競争が市場全体に繰り広げられ、大手乳業メーカーの食中毒事件に続く狂牛病の発生から食品の安全性への不安が強まり、慎重な消費行動が広がりました。

このような情勢のもとで、当社グループはお客様の「安全、安心、高品質、お買い求めやすい価格」へのご要望に確実に応えし、信頼とご支持を高めることに専念いたしました。

- 1) グループ経営の面では、平成12年11月に本社管理本部の再編をおこなって経営推進室と人事センターを設置し、グループの本社機能を明確にして強化いたしました。平成13年7月には子会社「株式会社アヲハタ興産」と子会社「芸南観光レンタル株式会社」を合併し、経営体質を強化いたしました。また全社パソコンネットワークを活用して業務改革に取り組み、各種業務の標準化と情報の蓄積・共有化を進めました。
- 2) 生産面では、平成13年10月にパスタソース事業本部および山形工場を子会社「大石田食品株式会社」に統合して社名を「東北アヲハタ株式会社」と改め、経営の効率化と生産体制の強化によってパスタソース類の価格競争力を高めました。また同社を東日本のフルーツ・プレパレーションの供給拠点とし、最新技術の生産ライン（平成13年3月操業開始）を導入いたしました。
- 3) 品質保証の面では、平成13年4月に子会社「芸南食品株式会社」が厚生労働省よりレトルトパウチラインにおいて総合衛生管理製造過程（HACCP）の承認を受けました。
- 4) 技術開発、研究開発の面では、フルーツ・プレパレーション新ラインの導入、生産技術の確立など新技術に挑戦するとともに、食品の安全性、味づくりの技術、果実類の機能性成分などに関する研究、フルーツ加工のナレッジマネジメントの推進などをおこない、フルーツ加工品事業を進展させました。
- 5) 環境保全活動では、平成13年10月に当社グループ各社の本社からなる「アヲハタグループ本社サイト」においてISO14001の認証を取得いたしました。

この結果、当期の連結売上高は21,401百万円と前期比755百万円（3.7%）の増収となりました。しかしながら、パスタソース類において缶詰から低価格のレトルトパウチ詰へ急激にシフトするなかで、当期中にはコストの対応が追いつかず当初の利益確保ができなかったこと、フルーツ・プレパレーションの受注が当初の予想を下回ったことなどにより、連結経常利益は817百万円と前期比109百万円（11.8%）の減益となりました。連結当期純利益は379百万円となり、退職給与引当金繰入額を特別損失に一括計上した前期に比べ280百万円の増益となりました。

##### 製品等の区分別の営業概況

##### (ジャム類)

ジャムが主役の朝食メニューを四季に応じて提案する<Let's朝食キャンペーン>ならびに新製品による品揃えの充実など需要拡大策を積極的に実施いたしました。前期に値下げした「ア

ヲハタ・55ジャム」シリーズの中型びんやお買い得価格の「ランプ」シリーズが低価格志向を反映して大きく売上げを伸ばしました。また超低糖度のオールフルーツタイプ「アヲハタ・スーパーフルーティ」シリーズを新発売し、パンに塗るジャムからデザートとして利用できるジャムへ食場面を広げる提案をいたしました。業務用ジャムの売上高も高い伸び率となりました。このようにトップメーカーとして積極的にジャム市場をリードした結果、マーケットシェアは一段と高まり、ジャム類の売上高は前期比7.5%増の9,658百万円となりました。

#### (調理食品類)

家庭用調理ソース類は、環境問題や簡便性に配慮し、缶から新包材「アルミレス・スタンディングパウチ」への切り替えを進めました。その中で低価格対応のレトルトパウチ詰パスタソース「キューピーパスタ倶楽部」は消費の流れに沿って大きく増加いたしました。前半はこの急増にコストの対応が追いつきませんでしたでしたが、後半には設備を導入して省力化をはかり、改善が進みました。家庭用調理ソース類全体の販売数量は缶詰の減少を補い2.1%伸長いたしました。しかし、売上高は2.4%減少いたしました。その他の家庭用調理食品類では、高齢化社会に対応した介護食「キューピーやさしい献立」シリーズの品揃えが一層充実し、着実に成長を続けております。一方、業務用調理食品類は、前期実績の大きかった商品がご使用先のメニュー変更によって減少いたしました。この結果、調理食品類の売上高は前期比6.7%減の5,658百万円となりました。

#### (産業用加工品類)

フルーツ・プレパレーション(フルーツヨーグルト用ソース等)におきましては、「高品質な原料を世界の最適産地から調達できること」を最大のセールスポイントに長年培ってきたフルーツ加工・微生物制御などの中核技術を生かし、迅速な商品開発と提案型の営業活動を活発に展開いたしました。大口ご注文の成約が遅れたため、当初の予想を下回りましたが、来期は漸くジャム類、調理食品類に次ぐ事業になると思っております。株式会社アヲハタエフエムサプライが販売するフルーツ原料および一次加工品は、「産地における徹底した技術指導による高品質原料」をセールスポイントに、売上げが大きく伸長いたしました。この結果、産業用加工品類の売上高は前期比11.6%増の4,481百万円となりました。

#### (その他)

その他につきましては、有名菓子舗向けOEM製品(デザート類)や、子会社「レインボー食品株式会社」が販売する「牡蠣カレー」などの地域特産品、その他当社グループ会社の外部販売分などがあります。その他の売上高は前期比1.5%増の1,603百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動における資金の収入は、税金等調整前当期純利益が前年に比べ増加したものの、棚卸資産および売上債権の増加等により、前期に比べ399百万円減少し、424百万円となりました。当期の投資活動における資金の支出は、主に有形固定資産の取得による支出等により、前期に比べ93百万円減少し、456百万円となりました。当期の財務活動における資金の支出は、借入金の純増等により、前期に比べ390百万円減少し、22百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ54百万円減少し、806百万円となりました。

## ( 2 ) 来期の見通し

来期の見通しは、米国同時多発テロの発生に端を発する世界経済の減速や不良債権処理の進行にともなう倒産の増加、全産業にわたる急速な海外への生産移転などにより雇用環境は一段と厳しさを増し、消費市場は不要、不急の支出を抑える生活防衛的な傾向が強まるものと思われます。食品業界におきましても、低価格要求から海外の開発輸入商品が増加し、国内メーカーが生き残るためにはさらなる安全、安心、品質の満足と価格競争力の強化という相反的要求を同時に実現することが必須であると考えております。

そのような環境にあって当社グループは、長年蓄積してきた「高品質原料調達技術」、「缶詰技術（密封と微生物制御技術）」、「フルーツ加工技術」、「ゲル化技術」に経営資源を集中特化することを経営戦略とし、当社グループの力を結集して企業力を高める所存です。「企業は人なり」を基本方針に掲げ、各人の努力目標を経営目標と直結させる目標管理制度を軸に人材開発と成果向上をはかる新人事制度を導入いたしました。各人の問題解決力、自己実現意欲を盛んにし、主要課題である品質保証の強化、ジャム、パスタソース類の品質向上ならびに価格競争力の強化、経営コストの低減、産業用フルーツ加工品事業の主軸事業への育成、環境保全活動の推進に全社を挙げて取り組み、業績の向上をはかってまいります。

なお、来期の業績の見通しにつきましては、連結売上高22,000百万円、連結経常利益830百万円、連結当期純利益400百万円を予定しております。



#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 比較連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年10月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	861,168		806,385		54,783
受取手形及び売掛金	3,647,077		3,921,609		274,532
たな卸資産	3,199,529		3,535,452		335,923
繰延税金資産	79,934		124,328		44,394
その他	38,902		73,365		34,463
貸倒引当金	22,687		26,878		4,191
流動資産合計	7,803,925	62.6	8,434,262	64.0	630,337
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物及び構築物	1,945,130		1,946,034		904
機械装置及び運搬具	456,797		489,704		32,907
土地	1,208,398		1,208,398		-
その他	111,260		102,567		8,693
有形固定資産合計	3,721,586	29.9	3,746,704	28.5	25,118
(2)無形固定資産					
ソフトウェア	90,756		71,893		18,863
その他	31,615		33,682		2,067
無形固定資産合計	122,372	1.0	105,575	0.8	16,797
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	365,579		427,013		61,434
繰延税金資産	345,995		373,235		27,240
その他	100,994		86,896		14,098
貸倒引当金	-		3,550		3,550
投資その他の資産合計	812,570	6.5	883,596	6.7	71,026
固定資産合計	4,656,529	37.4	4,735,876	36.0	79,347
資産合計	12,460,455	100.0	13,170,139	100.0	709,684

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成12年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年10月31日現在)		増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	2,975,945		3,188,483		212,538
短期借入金	2,720,876		2,845,966		125,090
未払法人税等	166,670		202,349		35,679
賞与引当金	298,320		308,709		10,389
その他	428,891		353,973		74,918
流動負債合計	6,590,703	52.9	6,899,481	52.4	308,778
固定負債					
長期借入金	405,030		381,064		23,966
退職給与引当金	614,717		-		614,717
退職給付引当金	-		596,678		596,678
役員退任慰労引当金	199,030		287,956		88,926
繰延税金負債	-		3,823		3,823
その他	802		802		-
固定負債合計	1,219,579	9.8	1,270,323	9.6	50,744
負債合計	7,810,282	62.7	8,169,805	62.0	359,523
(少数株主持分)					
少数株主持分	6,840	0.0	48,109	0.4	41,269
(資本の部)					
資本金	644,400	5.2	644,400	4.9	-
資本準備金	669,400	5.4	669,400	5.1	-
連結剰余金	3,330,228	26.7	3,558,110	27.0	227,882
その他有価証券評価差額金	-	-	80,620	0.6	80,620
	4,644,028	37.3	4,952,530	37.6	308,502
自己株式	695	0.0	306	0.0	389
資本合計	4,643,332	37.3	4,952,223	37.6	308,891
負債、少数株主持分及び資本合計	12,460,455	100.0	13,170,139	100.0	709,684

## (2) 比較連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕		増 減 ( は減 )
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
			%		%	
売 上 高		20,646,284	100.0	21,401,766	100.0	755,482
売 上 原 価		17,161,008	83.1	17,913,889	83.7	752,881
売 上 総 利 益		3,485,276	16.9	3,487,877	16.3	2,601
販売費及び一般管理費		2,486,013	12.1	2,616,301	12.2	130,288
営 業 利 益		999,263	4.8	871,575	4.1	127,688
営 業 外 収 益		38,639	0.2	37,341	0.1	1,298
受 取 利 息		674		587		86
受 取 配 当 金		4,264		3,997		267
賃 貸 料 収 入		25,110		23,370		1,740
そ の 他		8,590		9,385		795
営 業 外 費 用		110,496	0.5	91,254	0.4	19,242
支 払 利 息		52,951		43,357		9,594
固 定 資 産 除 却 損		9,183		-		9,183
そ の 他		48,361		47,897		465
経 常 利 益		927,406	4.5	817,661	3.8	109,745
特 別 利 益		3,229	0.0	12,716	0.1	9,487
貸倒引当金戻入益		3,229		-		3,229
投資有価証券売却益		-		606		606
退職給付基準変更時差異		-		12,110		12,110
特 別 損 失		741,698	3.6	190,284	0.9	551,414
固 定 資 産 除 却 損		-		11,426		11,426
投資有価証券評価損		-		72,499		72,499
ゴルフ会員権評価損		-		30,091		30,091
役員退任慰労金		45,851		6,548		39,303
役員退任慰労引当金繰入額		59,437		57,455		1,982
退職給与引当金繰入額		592,472		-		592,472
そ の 他		43,936		12,263		31,673
税金等調整前当期純利益		188,937	0.9	640,093	3.0	451,156
法人税、住民税及び事業税		382,260	1.8	384,969	1.8	2,709
法人税等調整額		292,645	1.4	125,475	0.6	167,170
少数株主利益		436	0.0	1,527	0.0	1,091
当 期 純 利 益		98,884	0.5	379,072	1.8	280,188

## (3) 比較連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年11月1日〕 〔至 平成12年10月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年11月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕	
		金	額	金	額
連結剰余金期首残高			3,330,756		3,330,228
連結剰余金減少高					
配 当 金		72,592		124,190	
役 員 賞 与		26,820	99,412	27,000	151,190
(うち監査役賞与)		(3,400)		(2,900)	
当 期 純 利 益			98,884		379,072
連結剰余金期末残高			3,330,228		3,558,110

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		188,937	640,093
減価償却費		361,426	374,002
賞与引当金の増加額		26,795	10,389
退職給与引当金の増減額		602,308	614,717
退職給付引当金の増加額		-	608,788
役員退任慰労引当金の増加額		93,614	97,957
貸倒引当金の増減額		2,899	7,741
受取利息及び受取配当金		4,938	4,585
支払利息		52,951	43,357
退職給付会計基準変更時差異		-	12,110
有形固定資産除却損		9,118	17,480
投資有価証券評価損		-	72,499
ゴルフ会員権評価損		-	30,091
投資有価証券売却損		-	5,319
投資有価証券売却益		-	606
会員権売却損		43,936	-
役員退任慰労金		45,851	6,548
売上債権の増加額		231,966	274,531
棚卸資産の増加額		73,678	335,923
仕入債務の増加額		306,228	212,538
その他の流動資産の増加額		8,736	16,943
その他の流動負債の減少額		18,459	14,304
役員賞与の支払額		26,900	27,100
その他の		14,479	12,480
小 計		1,349,113	838,466
利息及び配当金の受取額		4,943	4,586
利息の支払額		51,058	43,191
役員退任慰労金の支払額		60,600	15,580
法人税等の支払額		443,972	349,290
その他		25,110	10,630
営業活動によるキャッシュ・フロー		823,536	424,361
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		494,316	447,027
無形固定資産の取得による支出		50,075	15,069
投資有価証券の売却による収入		-	19,017
投資有価証券の取得による支出		1,759	1,127
その他		3,053	11,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		549,205	456,175
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		344,140	166,500
長期借入金の調達による収入		30,000	100,000
長期借入金の返済による支出		357,634	165,376
株式の発行による収入		331,890	-
自己株式の売却による収入		-	1,484
自己株式の取得による支出		992	1,288
配当金の支払額		72,592	124,190
少数株主への配当金の支払額		150	100
財務活動によるキャッシュ・フロー		413,619	22,970
現金及び現金同等物の減少額		139,288	54,783
現金及び現金同等物の期首残高		1,000,456	861,168
現金及び現金同等物の期末残高		861,168	806,385

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社9社をすべて連結しております。

株式会社エイエフシー、株式会社アヲハタ興産、株式会社アヲハタエフエムサプライ、芸南食品株式会社、忠海食品株式会社、東北アヲハタ株式会社、レインボー食品株式会社、テクノエイド株式会社、株式会社ビーエフ情報サービス

なお、前連結会計年度では連結子会社であった芸南観光レンタル株式会社は、連結子会社株式会社アヲハタ興産との合併により消滅したことにより、合併時までの損益計算書を連結しております。

また、大石田食品株式会社は、平成13年10月1日付をもって東北アヲハタ株式会社へ社名を変更しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から10月31日の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### (イ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法によっております。

##### (ロ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (ハ) デリバティブ

時価法

ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

##### (ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### (イ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。

##### (ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異12,110千円については、当連結会計年度において一括処理し、特別利益に計上しております。

各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(Ⅷ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒見積率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(Ⅸ) 役員退任慰労引当金

将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、過年度に対応する過去勤務費用相当額は、5年間で每期その均等額を特別損失に計上することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(Ⅰ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(Ⅱ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建輸入仕入取引

(Ⅲ) ヘッジ方針

輸入原材料の購入価格の安定をはかるため、為替予約取引を利用しており、将来購入する輸入原材料の範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

(Ⅳ) ヘッジ有効性の評価の方法

管理手続は社内の管理規程に基づいておこない、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として発生時より5年間で均等償却し、僅少なものは発生時に損益として処理してあります。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基いて作成してあります。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

### (金融商品会計)

当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計算方法およびヘッジ会計の方法について変更しておりますが、これによる連結財務諸表への影響は下記を除き軽微であります。

投資有価証券の増加	138,285千円
その他有価証券評価差額金の増加	80,620千円
繰延税金資産の減少	57,664千円

### (退職給付会計)

当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。これにともなう営業利益および経常利益に与える影響は極めて軽微であります。退職給付会計基準変更時差異12,110千円を特別利益に計上しており、同額税金等調整前当期純利益は多く計上されております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

### (外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,523,737千円	3,786,806千円
2. 受取手形割引高	154,510千円	-
3. 担保に供している資産		
担保資産		
建物	483,874千円	512,467千円
土地	100,844千円	100,844千円
計	584,718千円	613,312千円
担保付債務		
1年以内返済予定長期借入金	94,476千円	96,166千円
長期借入金	363,230千円	267,064千円
計	457,706千円	363,230千円
4. 自己株式数	728株	382株
5. 受取手形割引高	-	167,312千円

### (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	204,562千円	207,973千円

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	861,168千円	806,385千円
現金及び現金同等物	861,168千円	806,385千円



(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額 相当額 千円	減価償却累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円	取得価額 相当額 千円	減価償却累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円
機械装置及び運搬具	1,711,789	812,535	899,253	2,141,243	1,019,982	1,121,260
その他の有形固定資産	134,811	83,796	51,014	134,050	98,898	35,152
合 計	1,846,600	896,332	950,268	2,275,294	1,118,880	1,156,413

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	356,629千円	423,937千円
1 年 超	624,187千円	761,117千円
合 計	980,817千円	1,185,055千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	446,095千円	465,611千円
減 価 償 却 費 相 当 額	408,289千円	429,478千円
支 払 利 息 相 当 額	37,174千円	34,081千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成12年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年10月31日現在)
流動の部		
(繰延税金資産)		
未払事業税	14,825千円	17,361千円
賞与引当金損金算入限度超過額	44,416	69,033
棚卸資産	22,503	30,010
その他の	7,636	16,342
繰延税金資産合計	89,382	132,747
(繰延税金負債)		
貸倒引当金	9,447	8,331
その他の	-	88
繰延税金負債合計	9,447	8,419
繰延税金資産の純額	79,934	124,328
固定の部		
(繰延税金資産)		
退職給与引当金損金算入限度超過額	245,956	-
退職給付引当金損金算入限度超過額	-	243,149
役員退任慰労引当金損金不算入額	82,995	120,077
その他の	21,429	73,946
繰延税金資産合計	350,380	437,173
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	2,313	4,295
その他有価証券評価差額金	-	57,664
その他の	2,071	5,800
繰延税金負債合計	4,385	67,761
繰延税金資産の純額	345,995	369,412

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成12年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年10月31日現在)
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5	1.8
税効果の影響のない連結修正仕訳の影響	5.0	1.7
その他の	0.5	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4	40.5

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成13年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株 式	81,660	221,606	139,945
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	81,660	221,606	139,945
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株 式	15,628	13,968	1,660
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	15,628	13,968	1,660
合 計	97,289	235,574	138,285

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,706	606	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	191,439

前連結会計年度 (平成12年10月31日現在)

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	97,065	206,634	109,569
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	97,065	206,634	109,569
合 計	97,065	206,634	109,569

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法は次のとおりであります。

- (1) 上場有価証券は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券は、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 268,514千円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成11年11月1日 至平成12年10月31日)

通貨関係

(単位:千円)

区 分	種 類	契 約 額 等	うち1年超	時 価	評 価 損 益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引 買建 米ドル	11,917	-	12,105	188
合 計		11,917	-	12,105	188

(注) 為替予約取引の時価は、先物為替相場によって算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年10月31日現在)

イ. 退職給付債務	1,345,775千円
ロ. 年金資産	662,603
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	683,172
ニ. 未認識数理計算上の差異	86,494
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	596,678
ヘ. 前払年金費用	-
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	596,678

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年11月1日 平成13年10月31日)

イ. 勤務費用	68,955千円
ロ. 利息費用	41,988
ハ. 期待運用収益	8,955
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	12,110
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	89,878

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 割引率	3.0%
ロ. 期待運用収益率	1.5%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(注) 当社が期首の退職給付債務等の計算に適用した割引率は3.5%であります。

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度においては、食品事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度においては、本国以外の国または地域に所在する連結子会社はないため該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度においては、海外売上高がないため該当事項はありません。

## 6. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成12年11月1日 至平成13年10月31日）

### (1) 親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社 中島重商店	東京都 渋谷区	119,000	各種加工食品の売 買	直接 20.1%	兼任 3人	製品の売 販	製品の販売	8,603,151	売掛金	1,642,900
その他の関係会社	キューピー株式会社	東京都 渋谷区	24,102,639	各種加工食品の製造販売	直接 16.1%	兼任 3人	製品の売 販	製品の販売	7,034,831	売掛金	1,355,011

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

## 7. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品等の区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (H11.11.1～H12.10.31)	当連結会計年度 (H12.11.1～H13.10.31)	増 減 率
ジ ャ ム 類	9,087,552	9,636,989	6.0%
調 理 食 品 類	6,187,744	5,452,828	11.9
産 業 用 加 工 品 類	1,013,141	1,322,927	30.6
そ の 他	1,289,077	1,248,546	3.1
合 計	17,577,514	17,661,292	0.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは受注生産をおこなっておりませんので、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品等の区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (H11.11.1～H12.10.31)	当連結会計年度 (H12.11.1～H13.10.31)	増 減 率
ジ ャ ム 類	8,984,898	9,658,731	7.5%
調 理 食 品 類	6,065,921	5,658,414	6.7
産 業 用 加 工 品 類	4,016,215	4,481,432	11.6
そ の 他	1,579,248	1,603,187	1.5
合 計	20,646,284	21,401,766	3.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。